

令和5年度 事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和2年の年明けから急速に拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和5年3月に入り、収束の兆しが見え、5月8日には、感染症法上の位置づけが、2類から5類へと変更され、ようやく収束をみたところである。一方、ロシアによるウクライナへの軍事進攻は、2年が経過後も変わることなく激戦が繰り広げられ、食糧・エネルギーの高騰等深刻な問題は依然として大きな影響を及ぼしている。

奈良県の経済情勢をみると、個人消費は、緩やかに回復しつつも生産活動は足踏みの状況にあり、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり持ち直しつつあるが、中国経済の先行き懸念や海外景気の下振れ、物価上昇や人手不足の影響等により、先行きは不透明な状況にある。

こうした中、奈良県労働基準協会が登録講習機関として実施している技能講習等の受講者数は、令和5年2月から新たに開始した「建築物石綿含有建材調査者講習」等により、令和4年度の5割強の増加となり、厳しい収支状況に一定の改善がみられたところである。

一方、会員数は漸減しており、コロナ禍の影響もあり、事業活動の低迷等による退会が見受けられ、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの各支部における会員の入退会の状況は、以下のとおりとなっている。

支 部	奈良	葛城	桜井	大淀	計
令和4年度末(3月31日現在)	330	226	108	120	784
新 入 会 員 数	4	1	2	0	7
退 会 会 員 数	4	3	7	3	17
令和6年3月31日現在	330	224	103	117	774

* 支部間移動については、新入会員数・退会会員数に計上。

公益目的達成の為に、以下の事業を実施した。

1 公益目的事業

労働災害の未然防止、働く人の安全と健康の確保、労働基準法等関係法令の普及・啓発、快適職場環境の形成、産業の健全発展等を目的として実施。

(1) 労働災害防止対策・健康保持増進対策の推進

技能講習、特別教育、講習会等

(ア) 資格付与(別添「技能講習等実施状況(令和1～令和5)」参照)

(イ) 特別教育(別添「技能講習等実施状況(令和1～令和5)」参照)

(ウ) 講習会・研修会等

⑦ 新入社員の安全衛生研修会

新入社員等の安全かつ健康就労を目的として実施。

○ 会場等

開催日 令和5年4月25日(火)他
場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室他
参加者 48名

○ 内 容

「新入者安全衛生テキスト」(中央労働災害防止協会編)等を使用。

※ 講師 元労働基準監督官 鶴賀谷 修 氏

① 「エイジフレンドリー」セミナー

高齢労働者の安全と健康確保を目的として実施。

○ 会場等

開催日 令和5年7月13日(木)
場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室他
参加者 10名

○ 内 容

「高齢労働者の安全と健康確保のために」

※ 講師 キャリアコンサルタント、公認心理師 尾形 賢一 氏

⑦ 外国人技能実習制度関係者養成講習

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づき、技能実習制度がこれまで以上に適切かつ円滑に運営されることを目的に実施。

講習内容等

① 技能実習責任者講習

開催日 令和5年7月25日(火)8時55分～16時40分
場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室
受講者数 7名

② 技能実習指導員講習

開催日 令和5年7月26日(水)8時55分～16時10分
場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室
受講者数 9名

③ 生活指導員講習

開催日 令和5年7月27日(木)8時55分～15時10分
場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室
受講者数 7名

※ 講師 労働安全コンサルタント 濱田 安一 氏
社会保険労務士 川崎 正幸 氏

② 経営者・管理者等労務管理セミナー

○ 会場等

開催日 令和5年11月27日(月)
場 所 株式会社奈良新聞社 西館3階会議室
参加者 25名

○ 内 容

①「労基の仕事・組織を知ろう」

②「労働時間を知ろう」

※ 講師 元労働基準監督官 鶴賀谷 修 氏
社会保険労務士 川崎 正幸 氏

(2) 普及啓発事業

労働災害の未然防止に資するために、労働安全衛生法、労働基準法等関係法令等に関する普及啓発事業を実施した。

(ア) 第14次労働災害防止計画の周知活動 通年

(イ) ゼロ災全員参加運動 通年

経営者、管理監督者、第一線で働く人々等が、各々の立場・持ち場で労働災害防止活動に参加し、衆知を集めて問題を解決する明るく生きいきとした職場風土作りを目的に、本運動を推進した。

(ウ) 中央労働災害防止協会の年間スローガン「危ないよ 声を掛け合い 安全確認 つなぐ言葉で つながる明日」の周知・広報に努めた。

(エ) 第34回3ヵ月無災害運動

奈良労働局・管下労働基準監督署の主唱により、本運動を展開した。奈良県労働災害防止関係団体連絡協議会には、674 事業場からの申し込みがあり、629 事業場に無災害達成証を交付した。

(オ) 全国安全週間及び準備月間行事 6月1日～7月7日

人命尊重という崇高な基本理念の下、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進すると共に、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図るために実施した。

(カ) 全国労働衛生週間及び準備月間行事 9月1日～10月7日

県内における労働衛生の意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動の定着を通じて労働者の健康確保と労働災害の防止を図るために、実施した。

(キ) 全国産業安全衛生大会(名古屋市)への参加 9月27日～9月29日
奈良県内から16名が参加した。

(ク) 奈良県産業安全衛生大会

4年ぶりに奈良県産業安全衛生大会を奈良県労働災害防止関係団体連絡協議会の主催により、「かしはら万葉ホール」で開催した。

約 400 名の参加者を集め、福士加代子氏から、「笑って走れば福来たる」～私が笑顔で走り続けてきた理由～と題して特別講演をいただいた。

また、大会において、県下の産業発展に寄与することを目的に、安全衛生水準の向上に努力し安全衛生成績の進歩の跡が顕著である4事業場に「事業場賞」を、長年、地域の労働安全衛生水準の向上に功労のあった4名に「個人賞」を、(公社)奈良県労働基準協会会長から表彰した。

(ケ)健康診断実施促進運動

通年

労働安全衛生法等で定める健康診断の実施・促進の周知・啓発を行なった。

(コ)第53回年末年始無災害運動

12月1日～1月15日

年末年始に多発傾向にある労働災害、交通労働災害、火災などの災害防止のため、「健康と安全で 幸せつなぐ年末年始」をスローガンに、本運動の普及・啓発に努めた。

(3)機関誌の発行事業

機関誌「奈良労基」を毎月1回、定期発行した。令和5年4月1日～令和6年3月31日までの発行部数は10,220部。

(4)安全・衛生等表彰事業(再掲)

労働災害の未然防止と労働者の福祉の増進及び快適な労働環境の促進を図ることにより奈良県下の産業発展に寄与することを目的に、県内の安全衛生水準の向上に努力し、安全衛生成績の進歩の跡が顕著である4事業場に「事業場賞」を、長年地域の労働安全衛生水準の向上に功労のあった4名に「個人賞」を交付し、会長表彰を行った。

(5)相談・援助事業

労働基準法等の労働者保護法令に関する相談に応ずると共に、当協会では対応不能な事案については労働局・署・所等の関係行政機関を紹介した。

2 その他の事業

(1)労働災害防止団体等の事務代行を行った。

(2)労働安全衛生関係用品斡旋事業を行った。

(3)その他労働災害防止に関連する事業(労働災害総合保険の斡旋等)を行った。